**【未創業・創業３年未満の方】**

**令和６年度**

**創業プランコンテスト**

応募様式

|  |  |
| --- | --- |
| （様式第１号） | 令和６年度創業プランコンテスト応募申込書 |
| （様式第２号） | 応募者の概要 |
| （様式第３号） | 事業計画説明書 |

**※必ず裏面の「提出書類確認表」をご確認ください。**

提出書類確認表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類等 | 部数 | 未創業  （※1） | 既創業 | |
| 個人 | 法人 |
| ①［様式第1号］令和6年度創業プランコンテスト応募申込書 | 10 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ②［様式第2号］応募者の概要 | 10 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ③［様式第3号］事業計画説明書 | 10 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ④ 経費見込額を証明するもの（見積書・請求書など） | 1 | ◎ | ◎ | ◎ |
| ⑤ 直近の確定申告書の「控え」の写し（※2） | 1 |  | ◎ | ◎ |
| ⑥ 直近の決算書（貸借対照表、損益計算書）の写し（※2） | 1 |  | ○ | ◎ |
| ⑦ 申請者の住民票（※3） | 1 | ◎ | ◎ |  |
| ⑧ 直近の住民税納税証明書（※4）非課税の場合は非課税証明書 | 1 | ◎ | ◎ |  |
| ⑨ 直近の個人事業税納税証明書（※2）（※4） | 1 |  | ◎ |  |
| ⑩ 創業3年未満であることを証明できるもの（開業届の写しなど） | 1 |  | ◎ |  |
| ⑪ 履歴事項全部証明書（※3） | 1 |  |  | ◎ |
| ⑫ 直近の法人住民税納税証明書（※2）（※4） | 1 |  |  | ◎ |
| ⑬ 直近の法人事業税納税証明書（※2）（※4） | 1 |  |  | ◎ |
| ⑭ 企業概要、事業概要（企業や事業の紹介パンフレットなど） | 10 | ○ | ○ | ○ |
| ⑮ 補足資料（写真など、様式第3号以外で事業の説明に必要な場合） | 10 | ○ | ○ | ○ |

◎＝必ず提出　○＝可能であれば提出

(※1) 応募日現在、開業届の提出もしくは法人登記を行っていない方

(※2) 創業1年未満で決算を迎えていない場合は不要

(※3) 発行日から3ヵ月以内の原本

(※4) 発行日から3ヵ月以内の納税証明書の原本または税の領収証書の写し

**受付期間**

**令和６年４月８日（月）～６月７日（金） 土日祝日を除く、午前９時～午後５時まで**

なお、提出に際しては、窓口混雑緩和のため**必ず事前にご連絡ください。**

**提出・連絡先**

足立区 産業経済部 企業経営支援課 創業支援係

　〒120-8510　足立区中央本町1-17-1　南館4階

　電話：03-3880-5495　ＦＡＸ：03-3880-5605　Ｅメール：kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

　　年　　月　　日

（提出先）足立区長

住所（又は所在地）

応募者名（又は社名及び代表者名）

※　法人の場合は押印してください。

個人の場合で、この欄を手書きしない場合は押印してください。

　　　　令和６年度足立区創業プランコンテスト応募申込書

下記の事業について、足立区創業プランコンテスト実施要綱第９条の規定により令和６年度足立区創業プランコンテストに応募します。

なお、本申込書及び添付書類等については、創業プランコンテスト募集要項の内容を理解し、これに基づいて記載したものに相違ありません。

記

１　事業名

２　応募者の現在の業務内容（簡潔に記載してください。）

３　沿革

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |
| 年　　月　　日 |  |

※　業務上この事業に関連がある事柄を記載

４　事業を開始する（した）日

　　　　年　　月　　日

※　「事業を開始する」とは、法人登記をすること又は税務署長へ開業届を提出することをいう。

応　募　者　の　概　要

１　事業者について

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  企 業 名 |  | | | | | | | | |
| （フリガナ）  代表者名 |  | | | | 生年月日 | | | 年　　月　　日（　　歳） | |
| 住　　所 | 〒　　　－ | | | | | | | | |
| 連 絡 先 | （固定電話） | | | | | （ＦＡＸ） | | | |
| （携帯電話） | | | | | （Ｅメール） | | | |
| ＵＲＬ |  | | | | | | | | |
| 所属団体名 | （団体に属している方のみ記載してください。） | | | | | | | | |
| 株主構成等 | 氏　　　名 | 関　　　係 | | 比　率 | | | 主　要　取　引　先 | | |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 |
|  |  | |  | | |  | | 仕入/販売 |
| 代表者の略歴 | 年　　月　　日 | |  | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | |
| 年　　月　　日 | |  | | | | | | |

２　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業形態 | 1.個人事業主　　2. 株式会社　3.その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 設 立 日 | 年　　月　　日  ※　未創業の場合は、開業届出予定日又は法人登記申請予定日 |
| 所 在 地 |  |
| 資 本 金 | 万円　　　うち、大企業からの出資の割合（　　　％） |
| 役員・従業員数 | 合計　　　名（役員：　　　名、従業員：　　　名、アルバイト等：　　　名）  上記の役員数のうち、大企業の役員・職員等を兼ねている人数の割合（　　　％） |
| 業　　種 | 1.建設業　2.製造業　3.情報通信業　4.卸売業　5.小売業　6.サービス業　7.その他 |

３　担当者

この補助金の応募全般を担当する方の氏名等を記載してください。

※　応募者本人が担当者を兼ねる場合は、記載する必要はありません。

※　書類提出時や面接審査時に企業概要や事業内容を説明できる方を担当者としてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  担当者名 |  | | 役職等 |  |
| 連 絡 先 | （固定電話） | （ＦＡＸ） | | |
| （携帯電話） | （Eﾒｰﾙ） | | |

事　業　計　画　説　明　書

１　事業名（様式第１号に記載した事業名）

２　事業活動の場所

（１）この事業を行う主な場所

（２）その他の活動場所

（３）将来的に、足立区外に事業を拡大する予定はありますか？

1.ある　　2.ない　　3.未定　（「ある」と回答した方のみ、その時期と場所を記載してください。）

（拡大時期）　　　　年　　月頃　（拡大予定地）

（４）将来的に、足立区外に事業の本拠を移転する予定はありますか？

1.ある　　2.ない　　3.未定　（「ある」と回答した方のみ、その時期と場所を記載してください。）

（移転時期）　　　　年　　月頃　（移転予定地）

３　事業概要

|  |
| --- |
| あなたがどのような商品・サービスを提供するのか、対象、価格、方法等を簡潔に記載してください。 |

４　起業動機・事業目的

|  |
| --- |
| 起業動機や、事業の目的を記載してください。 |

５　新規性

|  |
| --- |
| 商品・サービス、販売方法、経営手法等で、新規性があると思われるのはどのような点ですか？ |

６　実現性と収益性

（１）市場とターゲット顧客

|  |
| --- |
| この事業が対象とする市場の規模や環境はどのようなものですか？また、どのような顧客を対象としていますか？ |

（２）販売方法

|  |
| --- |
| この事業は、どのようにして顧客に商品・サービスを販売しますか？また、どのように販売を促進し、販路を確保しますか？ |

（３）競合に対する優位性

|  |
| --- |
| この事業で競合する可能性があるのは、どのような事業者ですか？また、この事業は、そのような競合に対して、どのように差別化を行い、優位性を確保しますか？競争関係の中で収益を上げる方法と併せて記載してください。 |

（４）事業の実施体制

|  |
| --- |
| 複数人で事業を行う場合、他の役員や従業員がどのような業務を担うのかを記載してください。事業協力者がいる場合は、併せて記載してください。 |

（５）実現上の課題

|  |
| --- |
| この事業を実現する上で、どのような課題がありますか？また、それをどのように解決しますか？ |

７　地域性

|  |
| --- |
| この事業が足立区の地域特性や区民ニーズに合致している点や、足立区の地域課題の解決に寄与できる点はありますか？ |

８　事業の従事者

（１）この事業のために要する従業員数　（　　　人）

（２）現在の従業員数（　　　人）のうち、この事業に従事する人数（　　　人）

９　事業にかかる新規雇用者（この事業のために新たに雇用を行う場合のみ記載してください。）

（１）新たに雇用する人数　（　　　人）

（２）新たに雇用を行う期間　（　　年　　月～　　年　　月）

（３）新規雇用の形態（いずれかに○）　（ 1.正社員　　2.パート・アルバイト等　　3.その他 ）

10　事業化の見込み（開発する新製品、新技術、新サービス等によって売上げが生じる見込時期。既に事業化済みの場合は、その日とする。）

　　　　年　　月　　日頃

11　全体計画(　　　　年　　月～　　　　年　　月における3年間)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　　間 | 項　　目 | 内　　容 |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |
| 年　　月～　　年　　月 |  |  |

※　この事業に関して、他に詳細な全体計画がある場合は添付してください。（様式不問）

12　現在の進捗状況

|  |
| --- |
| 上記の全体計画のうち、現時点での進捗状況を詳しく記載してください。 |

13　資金計画（　　　　年　　月～　　　　年　　月）

この事業全体にかかる資金の調達と使途の総額とその内訳を記載してください。

【資金の調達】　事業のために必要な資金をどのように調達するのか記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達の内訳 | | 金　　額 | 現況・内訳・時期 |
| 自 己 資 金 | | 円 |  |
| 金融機関借入 | 足立区制度融資からの借入れ | 円 |  |
| 東京都制度融資からの借入れ | 円 |  |
| 日本政策金融公庫からの借入れ | 円 |  |
| 一般金融機関からの借入れ | 円 |  |
| その他の借入れ | 円 |  |
| その他 |  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | | 円 |  |

※　「現況・内訳・時期」には、その資金調達がどのような状況であるかを記載してください。例えば、借入金については、「借入予定」、「借入申請済」又は「借入決定済」等と記載してください。また売上予測額を計上することはできません。

【資金の使途】　調達した資金を何に使うのか記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金の使途 | 金　　額 | 内訳・時期 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

※　【資金の調達の合計額】と【資金の使途】の合計額は一致または【資金の調達】の合計額が【資金の使途】の合計額を上回ること。

14　補助金の対象経費

前頁の資金計画で記載した「資金の使途」のうち、補助金の対象となる経費について、今年度の４月１日から翌年２月末日までに支払う見込額と積算根拠を記載してください。また、その積算根拠を補足する見積書･請求書等を必ず添付ください。

【　　　　年4月1日～　　　　年2月末日の支払見込額】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 使途 | 積算根拠 | 経費見込額  （A） | （A）×1/2  （1万円未満切捨）  （B） |
| 創業事務費 |  |  | 円 | 万円 |
| 事務所経費 |  |  | 円 | 万円 |
| 人件費 |  |  | 円 | 万円 |
| 合　　　　計　（C） | | | | 万円 |

15　補助金交付申請額の計算

次の計算式で補助金交付申請額を算出してください。

|  |
| --- |
| 50万円≦（C）＜200万円の場合の場合は、（C） |
| 200万円≦（C）の場合は、200万円 |

**補助金交付申請額**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

万円

※　事務所経費は、補助金交付申請額の２５％が上限

※　人件費は、補助金交付申請額の５０％が上限

16　利益計画書

※　利益計画の算出根拠は、単価や数量、人数などを記載してください。また、本事業の他に事業を行っている場合は、その増減理由についても併せて記載してください。

※　未創業の方は前期の記載は不要です。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 前期  (　　　　年　月～  　　　　年　月) | 当期  (　　　　年　月～  　　　　年　月) | 来期  (　　　　年　月～  　　　　年　月) |
| 売上高 | |  |  |  |
| 仕入原価 | |  |  |  |
| 売上総利益 | |  |  |  |
| 販売管理費 | |  |  |  |
| 営業利益 | |  |  |  |
| 営業外損益 | |  |  |  |
| 経常利益 | |  |  |  |
| 特別損益 | |  |  |  |
| 当期利益 | |  |  |  |
| 利  益  計  画  の  算  出  根  拠 | 売上高  算出根拠 |  |  |  |
| 仕入原価  算出根拠 |  |  |  |
| 販売管理費  算出根拠 |  |  |  |